る。

このため、地域の合意の下で、水田の汎用化・畑地化、畑地・樹園地の高機能化等の基盤整備を推進する。

ア　政策目標の達成に向けて講ずべき施策

施策２　国内の需要等を踏まえた麦・大豆・園芸作物等の生産拡大のための水田の汎用化・畑地化、畑地・樹園地の高機能化等の推進

輸入依存度の高い麦・大豆及び野菜、果樹等の園芸作物について、産地形成に向け、需要者の求める用途等に応じて安定的な数量・品質で供給できるよう、排水改良等による水田の汎用化・畑地化や、畑地かんがい施設の整備等による畑地・樹園地の高機能化を推進する。その際、地下水位の自在な調整により、作物の収量・品質の向上を図るため、地下水位制御システム[24]の導入を推進する。

これらの基盤整備に当たっては、地理的条件、土壌的条件、営農形態等の各地域の特性も踏まえ、地域の実情に応じたきめ細かな整備が必要である。また、効率的なブロックローテーション等の実現に向けた土地利用・水利使用の調整も推進する。

くわえて、飼料作物の生産性向上を図るため、草地の大区画化等の整備を推進する。

イ　施策の成果目標

①　重要業績指標（KPI）

○　国内の需要等を踏まえた麦・大豆・園芸作物等の生産拡大

・基盤整備完了後、一定期間が経過した地区[25]において、事業実施前後で麦・大豆等の生産量が３割以上増加している地区の割合　８割以上

・基盤整備完了後、一定期間が経過した地区[26]において、事業実施前後で園芸作物の生産額が２割以上増加している地区の割合　８割以上

②　活動指標

・基盤整備着手地区[25]において、事業実施前後で麦・大豆等の生産量が３割以上増加する地区の割合　８割以上

・基盤整備着手地区[26]において、事業実施前後で園芸作物の生産額が２割以上増加する地区の割合　８割以上

・裏作が可能な地域における基盤整備完了地区の耕地利用率　125%以上

ウ　事業量（施策１、２共通）

・水田の基盤整備　約９万 ha

　うち、水田の大区画化（１ha 以上）　約６万 ha

・水田の汎用化　約６万 ha

・畑の区画整理・排水改良　約 3.6 万 ha

・畑地かんがい　約 2.4 万 ha

（２）政策課題２：農業用水の安定供給及び良好な排水条件の確保

政策目標３　農業水利施設の戦略的な保全管理による持続的な機能確保

農業用ダム、農業用ため池、頭首工、用排水機場、用排水路等の農業水利施設は、農地に農業用水を安定的に供給するとともに雨水等を適切に排水するために必要不可欠な施設である。

しかし、農業水利施設は老朽化が進行しており、明治用水頭首工の漏水のような突発事故により、地域社会への影響が大きな事案も発生している。このため、基幹的な農業水利施設については、機能診断、健全度評価、劣化予測等を行い、あらかじめ、補修・更新の工法や時期を定め、計画的な対策を行っていくことがより一層重要となっている。

一方、パイプラインについては、機能診断、劣化予測等が困難な場合が多く、老朽化の進行等により突発事故が多発している状況にある。このため、突発事故が生じた箇所の迅速な対応はもとより、当該箇所と一連の施設において同様の事故が連続して発生する事態への対応や、重大な事故の予兆となるような漏水、亀裂等が生じている施設についても迅速に対応することが課題となっている。

また、農業水利施設の維持管理については、農業者を含む農村の人口減少により、管理体制が脆弱化している。その体制の中心となる土地改良区については、受益面積 300 ha 未満の小規模な地区が全体の約７割を占め、専任職員不在

---

[24] 暗渠排水と地下かんがいを両立し、地下水位を作物の生育状況に適した水位に制御できるシステム。水管理の適正化・省力化が図られるほか、湿害や過度の乾燥を軽減し、作物の収量・品質を向上させることができる。

[25] 麦・大豆等の生産量増加を計画している地区を指す。

[26] 園芸作物の生産額増加を計画している地区を指す。